

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

[当第1四半期連結累計期間（4月－6月、以下「当第1四半期」）の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP（知的財産）をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当年度においては、IP価値向上と収益力向上を目指して、メジャー化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外のパートナーと協力し、IPを国内のみならずグローバルでの展開を加速させています。

当第1四半期の事業活動は以下の通りです。

コミック分野におきましては、紙媒体市場の縮小が進む一方で、スマートフォンやタブレットなどのデバイスを活用した電子書籍の市場が堅調に拡大しています。

当社グループは、コミック誌『月刊ヒーローズ』を通じて、ヒーローIPの創出に引き続き注力するとともに、同誌掲載作品の複数の映像化プロジェクトを進めました。さらに、電子書籍プラットフォームにおいては、国内での配信拡充はもとより中国での配信を加速させました。

映像分野におきましては、SVOD（Subscription Video On Demand：定額制動画配信）などの新たなプラットフォームの誕生により、国内外において飛躍的な市場規模拡大が予測されています。

当社グループは、エンタテインメント業界の有力企業や米国・中国などのSVOD事業者と協力し、グローバル展開を見据えた映像製作に注力するとともに、クロスメディア展開に向けた諸施策を推進しました。なお、平成28年7月よりテレビ放送を開始した2作品については、グローバル配信はもとよりゲームやグッズなどの多メディア展開が進捗しています。

ゲーム分野におきましては、ソーシャルゲーム市場を中心としたプラットフォームの拡大が参加人口の増加を牽引し、堅調に推移しています。

当社グループは、収益性やゲーム性を改善したタイトルのファン拡大に向けて、平成28年7月より積極的な広告展開を行いました。また、海外事業者へのライセンス展開も実施するなど、新たなパートナーシップ体制の構築に努めました。

ライブエンタテインメント分野におきましては、ミュージカルや演劇を中心に市場規模が拡大しています。

当社グループは、ライブエンタテインメント・ショーの国内での積極展開並びに東南アジアを中心とした海外開催に向けた企画開発などを進めました。

ライセンス分野におきましては、定番キャラクターの新たな活用や大人向け衣料品へのライセンス展開など、国内外で新市場開拓に向けた動きが活性化しています。

当社グループは、IPビジネスの領域拡大及び新たなライセンスビジネスの確立に向けて、コンセプトualブランド『A MAN of ULTRA』などの展開を加速させました。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、依然として市場環境は不安定な状況ですが、業界の健全化を目的に射幸性を抑制した新基準機への移行が加速しています。

当社グループは、商品力の強化、流通商社としてのサービス拡充、ファン人口拡大に向けた諸施策を推進しました。当第1四半期は、ヒーローズIPや他社有力IPを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い商品の販売に注力し、5機種36千台（前年同期比7千台減）を計上しました。

以上の結果、売上高は15,295百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失2,997百万円（前年同期の営業損失1,005百万円）、経常損失3,241百万円（同経常損失864百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,340百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失867百万円）となりました。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、41,968百万円と前連結会計年度末比10,966百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,313百万円と前連結会計年度末比134百万円の減少となりました。

無形固定資産は、3,329百万円と前連結会計年度末比416百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、23,930百万円と前連結会計年度末比417百万円の減少となりました。これは主に長期貸付金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は80,542百万円と前連結会計年度末比11,936百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、21,646百万円と前連結会計年度末比8,163百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、4,331百万円と前連結会計年度末比45百万円の減少となりました。

以上の結果、負債の部は25,977百万円と前連結会計年度末比8,208百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、54,564百万円と前連結会計年度末比3,727百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,601百万円減少し、23,598百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,808百万円（前年同期は5,334百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,622百万円、仕入債務の減少5,672百万円、売上債権の減少4,786百万円、たな卸資産の増加797百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、247百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入2,117百万円、貸付けによる支出1,528百万円、出資金の払込による支出493百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,521百万円（前年同期は5,445百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる支出2,459百万円、配当金の支払805百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。